

市の基本方針

審議会の運営

Q 市民の中から選考された審議委員は各団体の長が多く、一人で幾つもの役を持つことが現実にある。特定の人が長い間在籍し、特権的存在になることが許されず、強い懸念を持つ。市民参加推進条例を機に、各種審議委員の選考の在り方を抜本的に改革すべきと考えないか。

A 様々な分野の課題を諮問する審議会は政策形成の初期段階を担い、市政運営上、重要な位置を占め、その運営には、幅広い観点から意見をいただく配慮が重要である。市民参加推進条例に

市民参加推進条例の制定

Q 市民参加推進条例の制定は、市長の二期目の公約であり、指定都市で初めてとなる。条例の制定は、京都の町衆、市民の心意気を示し、世界に誇れる、都市の自治を形成する大きな前進と評価する。条例にかけた思い、実効性のあるものとするための決意を聞きたい。

A 地方分権の時代を迎え、市民の広範な参加なくして、市政運営やまちづくりを行うことはもはや困難となっている。条例の制定を機に、市民参加の取組



市民参加推進フォーラム

市民参加推進計画に基づく具体的な取組

Q 市民力をキーワードに市民参加推進懇話会から出された提言を受け、13年12月に市民参加推進計画が策定された。その中に示された、市役所出前トークや電子会議室などの実施を図るとともに、住民投票制度などの研究検討を進めたい。

A 市民参加推進計画は、市民参加によるまちづくりを推進するために策定したものであり、55の具体的な取組項目からなる。現在その推進を図っており、電子会議室については今年7月から試行実施し、市役所出前トークは年内に実施すべく、準備を進めている。住民投票制度は、民意を反映させる有効な手段ではあるが、二者択一の投票が持つ問題点や現行の地方自治制度との関係もあり、引き続き調査・研究していく。

行政評価システム

Q 財政危機が進むにつれ、自治体に透明性が求められる。公平な評価は当然だが、市民に分かりやすい物差しが必要である。従来の政策評価や事務事業評価の取組は何を目指すのか、またこのシステム導入の意義を聞きたい。

A 本市計画に掲げた政策などが対象の政策評価と、個々の事務事業が対象の事務事業評価に区分され、相互に関連しながら取組を進めていく。その意義は、政策や事務事業の達成状況を客観的なデータで把握し、効果的な政策立案や市民ニーズに沿った事務事業の見直しが行えることや、判断根拠を分かりやすく説明できることにある。事務事業評価は、政策評価は16年度から本格的に実施する。

京北町役場の代官組織

Q 合併には期待も大きいがいけない点もある。京北町の場合、いずれの区役所からも距離があり、身近な相談相手である町議会議員もいなくなる。市政から取り残されるのではという心配も当然だ。その不安を取り除くためにも、合併した場合は、現在の京北町役場のような機能を持つ行政組織を考えたほうがどうか。

A 合併については、市・京北町合併問題研究会において精力的に調査、検討を行っているが、現時点では合併に向けて大きな支障はないと考えている。合併を行った場合、人口や面積、地理的条件、更に府から移管される事務を考慮すると、住民生活に相応程度総合的に対応できる行政組織が必要だと考える。京北町も十分協議していきたい。

安全で活力あるまちづくり

京都高速道路の建設中止・凍結

Q 市長は市民の暮らしと中小企業を応援する予算を削る一方で、大規模公共事業の見直しは行わず、事態を更に悪化させている。無駄な大型公共事業こそ徹底的に見直し、長引く不況で追いつめられている市民生活の応援にこそ税金を使おうべきだ。未着工の3路線は完全に中止し、工事中の2路線は凍結中止する決断が求められている。



高速道路建設現場

御池中学のPFI事業

Q 御池中学校と老人デイサービスセンターなどの複合施設をPFI事業で建設することが発表されたが、PFI事業は、しっかりと進捗管理が大切といわれる。事業者の選定と事業内容の決定方法や、事業の履行の確認方法について聞きたい。



完成移転を待つ御池中学

A PFI手法の導入に当たり、事業者の選定については、学識経験者で構成する審査委員会を設置し、事業者の提案を総合的に評価し、事業者を選定する。事業内容については、市民ニーズを基に、事業計画として取りまとめる。契約期間中の対応については、詳細な報告書を毎月提出させるなどして、事業の履行を確認していく。

意見書

「要旨」
重症急性呼吸器症候群（SARS）対策の強化を求める意見書
新型肺炎（SARS）が世界各国で猛威を振るい、大きな衝撃を与えている。市民の命を守り、市民の不安を解消するためにも、SARS対策を充実強化すること、次の事項を実施すること、
1 検疫体制の強化を図り、万全の対策を講じること、
2 SARSに関する必要かつ適切な最新情報を得られるシステムを整備すること、
3 今回の事態で、影響を受けている事業者などに対する支援策を講じること、
4 SARS対策のために必要な体制整備等に関し、必要な財源措置を講じること。

「全文」
付帯決議
議案第75号 京都市民参加推進条例の制定について
1 市長、行政機関が行う市民参加の推進に当たっては、住民から公選された議員が構成され、自治体の意思決定機能と、執行機関への監視機能を有する議会の権限と役割を尊重するべきである。
(自民党、共産党、民主党、公明党)

本会議の代表質問から

5月28日の本会議では8人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

(自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、民主党=民主党京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団)

カラーバリアフリー対策

Q 色覚障害に対する配慮のことをカラーバリアフリーといいますが、これらから見ると判断できない障害については、十分な配慮がされていないといえます。我々にとって身近な存在であるにもかかわらず、意識や認識が決して高いとはいえない。生活全般にかかわる課題であり、市はこの課題をどう認識しているのか。

A 色覚障害は、主に赤と緑に関係する色の中に見分けづらい領域があることをいい、決して異常とされるべきものではないと認識している。現段階では、法律上、障害とされていないことから、福祉施策からのアプローチは困難であるが、様々な生活上の問題もあり、国や他都市の動向を注視しながら、現状を把握していきたい。

民医連中央病院の検査結果の虚偽報告

Q 昨年9月に発覚した京都市民医連中央病院における検査手抜き及び不正請求事件は、全国的に大きな衝撃を与えた。事件への今後の対応策と市長の率直な考えを聞きたい。

A 本件は、市民の医療に対する信頼を根底から損なう重大な事件であり、極めて遺憾である。病院に対しては、行政指導として最も重大な勧告を行ったところであり、今後改善が確認できるまで、引き続き立入検査を行う。診療報酬の不正請求については、利益金額が確定された次第、速やかに返還を請求する。医療機関としての各種指定についても厳正に対処する。本件を教訓として、医療監視の充実を図り、適切な保健医療サービスを提供して受けられるよう努めたい。

市立浴場の運営

Q 市立浴場の入場者数が毎年減り続けている。先般、市長は当面市立浴場を廃止する考えはないことを表明されたが、利用者の急激な減少から考えると、浴場数を計画に減らすような年度計画を立てるべきだと思うがどうか。

A 市立浴場は、改良住宅に浴室が設置されているため、同和地区住民の保健衛生の向上を図ることを目的に設けられた。日常生活に不可欠なものである。現在、改良住宅の浴室整備を進めているが、相当長期に及びが見通してあり、その間は市立浴場が必要だと考えている。その在り方については、今後十分に検討を重ね、隔世の推進による人件費の削減をはじめ、より一層効率的な運営に努めていく。

同和補助金の不正支出

Q 市長は就任直後の8年3月、同和行政の終結に向けて、「潔く改革に当たる」と発言したが、何ら実効ある対策も採られていない。今回の調査も発覚のものではなく、住民訴訟や裁判の動きがあつたにもかかわらず、長期にわたって組織的な問題で放置していた市長の責任は極めて重大だ。最高責任者である市長自身の責任をとらざるを得ない。

A 市同和対策事業助成要綱に基づき交付した学童会事業への補助金について、極めて不適切な実態が生じ、市政に対する信頼を大きく裏切ることになったことは、誠に遺憾の極みであり、その責任は重い。非常に重く受け止めている。早急に全容を解明し、最終報告を取りまとめ、市長を含め、厳正な処分を行う。

産廃物不法投棄対策の条例制定

Q 産業廃棄物の不法投棄は広域化、悪質・巧妙化により、全国的にも増加傾向にある。本市は、産業廃棄物不適正処理対策要綱を設けることにも、監視通報制度を立ち上げ、市民の協力も得ながら、他に例を見ない先進的な対策を進めているが、更に一層の取組強化として、不法投棄対策の条例制定を提案するが、どうか。

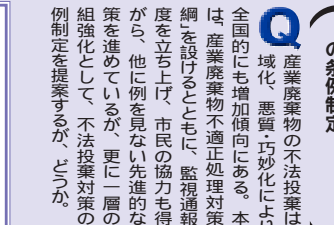
A 12年に制定した要綱により、府警との連携の下、違法業者の摘発や違法行為の是正指導などを行ってきた。しかし、合法を装った違法な長期間の保管などに迅速に対応し、不法投棄を未然に防ぐため、法律をより細かく補完する条例が必要だ。1200年にわたり培われた山紫水明の京都を守り、次世代に伝えていくため、年内の条例制定を目指す。

環境保全と経済の振興

問の延長が必要であるとの考えから、国へ要望を行うとともに、府や関係機関と協議を行っていく。

Q 伝統産業の振興・発展を図ることを目的として、春分の日を「伝統産業の日」とし、多様な催しが展開され、多くの事業が実施されたことは評価できる。しかし広報不足も感じられており、全国に向けて充実させていくことが必要だ。今回事業の総括を基に、今後どのように展開していくのか。

A 第一回伝統産業の日は、和装業界や諸団体の連携と連携した効果的な宣伝活動に取り組む。また、まちをの姿で華やかに彩り、「きものまち京都」を全面に発信していく。



伝統産業の日

あんしん借換融資制度の期間延長

Q 金融再生プログラムなど国の進める金融政策に対する強い批判が相次いでいる。市が公表した制度融資実績でも、不況の融資実績が明らかに不況の下で中小企業が必死に耐え抜いている厳しい現実が示されている。厳しい経済の現実と中小企業の現状を考え、借換融資制度に対する強い期待にこたえるべきである。6月末以降も制度を延長すべきと考えられるがどうか。

A あんしん借換融資制度は、本年1月の創設以来、大変多くの中小企業者の方々に利用いただいている。現在の経済情勢から、更に多くの方々がこの制度を利用される見通しであり、実施期

そのほかの主な質問
中小企業に対する金融支援策
小型循環バスの導入
大原の観光ハイオトイレの建設
乳幼児医療費助成制度の体制整備
(自民党)
(共産党)
(民主党)
(公明党)

議案第81号 京都市乳幼児医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について
9月実施に当たり、利用者の手続きの簡素化など、利便性の向上に努めるとともに、今後外来の保護者負担の軽減に向け一層努力する。

議案第75号 京都市民参加推進条例の制定について
1 市長、行政機関が行う市民参加の推進に当たっては、住民から公選された議員が構成され、自治体の意思決定機能と、執行機関への監視機能を有する議会の権限と役割を尊重するべきである。
(自民党、共産党、民主党、公明党)